

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民生活に直接影響を与える問題であり、必要性が高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	パトロールをし、不法投棄があれば直ちに回収して拡大を防いでいるのが現状であり、継続して実施してこそ有効である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	不法投棄の抑制は、パトロールと平行して、啓発が必要である。また、投棄があれば、回収することも有効な手段であり、業務としての人員配置は必要である。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	不法投棄を無くすには、行政だけでなく、自治会を始め地域住民や土地所有者との協働は不可欠である。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		パトロール体制づくりと実施、看板の設置による啓発を行うとともに、不法投棄物の回収及び人員の確保が課題である。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				パトロール、看板の設置による啓発など	パトロール、看板の設置による啓発など	パトロール、看板の設置による啓発など		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	400	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	400	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.77	0.77	0.77	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	6,462	6,462	6,462	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	6,462	6,462	6,862	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 不法投棄は犯罪であり、「許さない」という立場で、警察権力の力も借りながら対応していく必要がある。	
平成21年度の実行方針	
パトロール体制づくりと実施、看板の設置による啓発を行うとともに、不法投棄物の回収及び投棄者の調査を強化する。	
課長コメント	公共施設管理者との連携やパトロール体制づくりを進めていく。